

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期宮代町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

埼玉県南埼玉郡宮代町

3 地域再生計画の区域

埼玉県南埼玉郡宮代町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の総人口は1995年の35,712人（国勢調査）をピークに減少を続け、近年の区画整理等による人口の増加は見られるものの、住民基本台帳によれば2021年4月1日時点において33,792人と減少している。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には27,287人（2015年国勢調査33,705人から約19%減少）になるとされている。

年齢3区分別人口の推移で見ると、年少人口（0～14歳）は1980年の8,428人（28.5%）から2015年の3,581人（10.7%）へと継続的に減少するとともに、生産年齢人口（15～64歳）は本町の人口と同様、1995年をピークとする推移をたどり、2015年には19,920人（59.3%）で、1980年の19,488人（66.0%）から6.7%減少している。一方、高齢人口（65歳以上）は1980年の1,620人（5.5%）から10,096人（30.1%）へと継続的かつ大幅に増加しており、今後も増加傾向が続くと推計されている。

自然動態をみると、2004年を境に自然減に転じ、2020年には179人の自然減となっている。なお、本町における出生数は、2012年の177人を境に2013年以降は200人を超える水準を維持するとともに、合計特殊出生率も2013年以降は1を超える水準を維持し、2019年には1.32となっている。2010年から進めている移住・定住促進策の効果が一定程度出てきたものと考えられる。

社会動態をみると、1995年以降、転入・転出とも減少傾向が続いていたが、1998

～2002 年を底に、社会増減は増加基調となっており、2020 年には 2 人の社会増となっている。

以上のとおり、本町では転入超過傾向にあるものの、少子高齢化が進み、年少人口及び生産年齢人口が減少傾向にある。生産年齢人口の減少はまちそのものの活力や地域経済力の低下に直接的につながり、また、人口全体の減少は税収減や空き家・空き店舗の発生につながるなど、さまざまな課題が生じる要因となる。

これらの課題に対応するとともに、移住・定住促進策の効果を継続させるため、本計画期間中、次の事項を基本目標に掲げ、人口減少に歯止めをかけるとともに、年齢構成のバランスの維持・向上を実現する。

- ・基本目標 1 地域資源を活かし雇用を生み出す
- ・基本目標 2 町の魅力を高め、新しい人の流れをつくる
- ・基本目標 3 結婚を希望する若者を応援し、安心して出産・子育てできる環境をつくる
- ・基本目標 4 顔が見え、つながりを実感できる安心で安全な地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	住民意識調査 雇用の機会の確保 満足度	11.8%	20%	基本目標 1
イ	総人口	33,792人	34,210人	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.32	1.6	基本目標 3
エ	住民意識調査 「町の住みやすさ」 大変住みやすい、どちらかといえ ば住みやすいの計	72.4%	80%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期宮代町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地域資源を活かし雇用を生み出す事業

イ 町の魅力を高め、新しい人の流れをつくる事業

ウ 結婚を希望する若者を応援し、安心して出産・子育てできる環境をつくる事業

エ 顔が見え、つながりを実感できる安心で安全な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 地域資源を活かし雇用を生み出す事業

農産物の加工品や新規就農などを中心に儲かる農業への転換・起業への支援や若い世代の就業希望への対応、東武動物公園駅東西口周辺開発を中心とした雇用の場を確保する事業。

【具体的な事業】

- ・ 後継者の育成と生産基盤の強化
- ・ 農業の6次産業化の推進（生産・加工・販売の一体化推進）
- ・ 雇用・就業機会の創設
- ・ 起業へ向けたチャレンジ環境の整備
- ・ 中心市街地における環境整備 等

イ 町の魅力を高め、新しい人の流れをつくる事業

宮代型観光の推進、利便性の高さや自然環境の豊かさの同居（住みやすさ）のPR、知名度があり多くの観光客が訪れる東武動物公園の町産業としての活用、既存住宅地での空き家対策、結婚しても宮代に住み続けたいと思える事業。

【具体的な事業】

- ・町の特色を活かした観光事業の推進
- ・観光推進体制の強化
- ・住宅施策の推進
- ・地場産品を活用した町のイメージアップ
- ・郷土愛の醸成、教育環境の充実 等

ウ 結婚を希望する若者を応援し、安心して出産・子育てできる環境をつくる事業

出産後、子育て中も働きやすくなる支援や結婚・出産・子育て情報をいち早く提供できるWebなどを使った仕組み、結婚しても宮代に住み続けたいと思える事業、PR事業の展開、2人以上の出産の希望をかなえるため20代からの婚活支援、結婚・出産・子育ての楽しさを若い世代に伝える事業。

【具体的な事業】

- ・各種助成、相談事業などの実施
- ・待機児童ゼロの町
- ・子育て情報の一元化と子育て世代のネットワーク化
- ・若い世代の婚活事業
- ・結婚、出産、子育ての楽しさを若い世代に伝える
- ・男女共同参画社会づくりの推進 等

エ 顔が見え、つながりを実感できる安心で安全な地域をつくる事業

地域敬老会や介護予防、健康づくり活動を通じた地域力の底上げや公共施設の再編等を進め、人口減少と多様化するニーズへの対応、高齢化に対応した地域防災力のアップ、町内及び近隣の大学や高校との連携強化を図る事業。

【具体的な事業】

- ・地域で行われる健康づくり活動、交流活動などを支援
- ・公共施設の維持管理の最適化
- ・地域の防災力の向上
- ・ICTを活用した情報発信

・活動の連携による地域力の向上 等

※なお、詳細は第2期宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

20,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度、上半期（4月～9月）及び下半期（10月～3月）のそれぞれの期において進捗状況を確認するとともに、庁内会議において検証を行う。

その結果について外部有識者に対して意見を求め、最終評価とする。

なお、検証後速やかに宮代町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで